

平成 28 年度射水市事務事業

2 次評価対象事業評価シート

	事業名	担当課	ページ
1	地域型市民協働事業交付金	地域振興・文化課	1～2
2	総合防災訓練費	総務課	3～4
3	母親クラブ連絡協議会活動補助金	子育て支援課	5～6
	【参考】児童クラブ連合会活動費補助金	子育て支援課	7～8
4	収集指定袋取扱費	環境課	9～10
5	園芸指導強化事業等補助金	農林水産課	11～12
6	魚職人育成アカデミー事業補助金	商工企業立地課	13～14
7	地域ぐるみ除排雪促進費	道路・河川管理課	15～16
8	公園維持管理費	都市計画課	17～18
9	消火栓整備事業費	消防本部総務課	19～20
10	婦人会活動補助金	生涯学習・スポーツ課	21～22

2 次評価の実施概要

総合的・組織横断的な視点から再評価を行うことで、事務事業評価の実効性を高めるとともに、評価結果についての客観性や信頼性を確保するため、今年度に 1 次評価を実施した事務事業の中から再評価が必要と判断した 10 事業を選定した。

1 評価手法

評価に当たっては、事務事業間の優先度など市の方針等に基づく総合的・組織横断的な視点で、事業の妥当性、有効性及び効率性を重視し、次の手順で実施した。

- (1) 副市長を長とする庁内評価委員会を設置し、担当課ヒアリングを実施
- (2) 担当課長の事業概要の説明後、庁内評価委員によるヒアリング
- (3) ヒアリング結果を基に、庁内評価委員会において再度総合評価
- (4) 庁内評価委員会による総合評価及びコメントを事務事業評価シートに記載し、担当課へ送付
- (5) 担当課は、2 次評価の内容について検討し、事業の改善につなげる。

【庁内評価委員】

副市長、教育長、企画管理部長、財務管理部長、市民生活部長、福祉保健部長、産業経済部長、都市整備部長、上下水道部長、市民病院事務局長、教育委員会事務局長、消防長、議会事務局長、会計管理者、監査委員事務局長、企画管理部次長、財務管理部次長、財政課長

2 日 程

平成 28 年 11 月 11 日（金）、11 月 18 日（金）に実施した。

2	款	総務費	1	項	総務管理費	12	目	地域振興費					
事業	事務事業名	地域型市民協働事業交付金					担当部署	市民生活部					
	063	予算事業名	(協働のまちづくり推進費)					課名	地域振興・文化課				
基本事項	事業期間	開始年度	平成 20 年度	終了年度		実施方法 (H27)	電話	5 1 - 6 6 2 2					
	総合計画	施策の大綱	第 5 部	みんなで創る開かれたまち									
		政策(章)	第 1 章	市民が主役のまちづくり									
		施策(節)	第 1 節	参画と協働によるまちづくりの促進									
	根拠法令等	射水市地域型市民協働事業交付金交付要綱											
事業目的	対象	補助金等交付先	27地域振興会										
	意図	補助金等交付目的	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という自治意識をもち、地域振興会と市とがそれぞれの役割と責任を認識した協働のまちづくりを進め、市民自らが地域の課題を解決し、地域に合ったまちづくりを実現する。										
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名						
		件	31	32	32	32	地域型市民協働事業の取組事業数						
事業内容	補助金等の交付を受ける主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・市との協働事業 (単位自治会等振興事業、地域防災力向上事業、高齢者生きがい対策事業、公園維持管理事業、地区運動会開催事業など32事業) ・地域振興事業 (地域の課題を解決するもの、地域コミュニティの活性化を図るもの、地域の特色を生かしてその魅力を高めるもので、地域振興会が自主的に取り組む事業) ・地域振興会を運営していく事業 											
		活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名					
	補助金等交付件数	件	27	27	27	27	交付金交付件数						
備考	その他説明を要する事項												
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項						
	直接事業費(補助金等交付額)		91,690	112,466	118,222	123,067							
	(当初予算額)		(91,690)	(112,636)	(120,053)								
	うち臨時職員人件費		0	0	0	0							
	財源内訳	国・県支出金		0	0	0	0						
		地方債		0	0	0	0						
その他		0	0	0	0								
一般財源		91,690	112,466	118,222	123,067								
個別評価	評価項目		説明										
	妥当性 (a~c)	a	地域振興会と市とがそれぞれ役割と責任を認識した協働のまちづくりを進めるため、妥当性がある。										
	有効性 (a~c)	a	地域振興会が実施した方が市民ニーズにより的確に対応でき、また、自治振興を高める事業を行っており、地域の課題解決、地域コミュニティの活性化、地域の特色を生かしてその魅力を高めることにつながっており、有効性がある。										
	効率性 (a~c)	a	地域振興会が地域をどのようなまちにしたいかという将来像(目標)や方向性を定めたまちづくり計画を策定し、計画に沿って、優先順位や実施年度を決めて事業を実施しており、効率性がある。										
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント						
	廃止・休止	市が実施している事業で地域振興会が実施した方が市民ニーズにより的確に対応できる事業については、地域振興会への移管に伴い、交付金を拡充していく。					本事業は地域ニーズ・地域特性に応じた効果的なまちづくりを推進する重要な事業である。 将来ビジョンをもって地域が主体的に独自で事業に取り組み、NPO法人や地域企業等とも連携した地域総参加型まちづくりの体制となるよう、現状の課題を検証すること。						
	規模縮小												
	統合・連携												
	民間活用												
	負担適正化												
	やり方改善												
現行どおり													
拡充													
総合評価(2次評価)													

2 款	総務費	1 項	総務管理費	12 目	地域振興費		
事業	事務事業名	地域型市民協働事業交付金			担当	部名	市民生活部
					課名	地域振興・文化課	
063	予算事業名	(協働のまちづくり推進費)			署	電話	5 1 - 6 6 2 2
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
評価結果	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
補助区分	定額	算定方法	市との協働事業...市 (各担当課) が精算した額				
	定率		地域振興事業...世帯割 (100円×世帯数) 及び均等割 (500千円) を加算した額				
その他	その他	地域振興会を運営していく事業...1,000世帯以下の場合には1,025千円、1,001世帯以上2,000世帯以下の場合には1,220千円、2,001世帯以上の場合には1,415千円。ただし、指定管理者を受託している地域振興会には、法人税の補填等として22千円を加算。					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	27 件	27 件	27 件	27 件		なし (市単独補助)
	補助金等交付額	91,690 千円	112,466 千円	118,222 千円	123,067 千円		国補助 (%)
	うち一般財源	91,690 千円	112,466 千円	118,222 千円	123,067 千円		県補助 (%)
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	178,424 千円	183,110 千円	185,401 千円			非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	51.4 %	61.4 %	63.8 %			担当課が主体
	交付先歳出決算額	153,299 千円	160,677 千円	162,359 千円			交付団体が主体
	次年度繰越額	25,125 千円	22,433 千円	23,042 千円			その他
	歳出に占める割合	16.4 %	14.0 %	14.2 %			↳ ()
団体構成員	会費負担あり	会費負担なし			法人会員数	27 団体	
	↳ (会費: 各地域振興会による)				個人会員数	0 人	
事業目的	対象	補助金等交付先 27地域振興会					
	意図	「自分たちのまちは自分たちでつくる」という自治意識をもち、地域振興会と市とがそれぞれの役割と責任を認識した協働のまちづくりを進め、市民自らが地域の課題を解決し、地域に合ったまちづくりを実現する。					
事業内容	手段	<ul style="list-style-type: none"> 市との協働事業 (単位自治会等振興事業、地域防災力向上事業、高齢者生きがい対策事業、公園維持管理事業、地区運動会開催事業など32事業) 地域振興事業 (地域の課題を解決するもの、地域コミュニティの活性化を図るもの、地域の特色を生かしてその魅力を高めるもので、地域振興会が自主的に取り組む事業) 地域振興会を運営していく事業 					

2	款	総務費	1	項	総務管理費	16	目	防災対策費		
事業No.	事務事業名	総合防災訓練費					担当	部名	財務管理部	
104	予算事業名	(総合防災訓練費)					課名	総務課		
						電話	51-6632			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—					
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち						
		政策(章)	第 4 章	安心して暮らせるまちづくり						
		施策(節)	第 1 節	防災・減災対策の推進						
	根拠法令等	災害対策基本法								
事業目的	対象	誰を・何を	市職員、防災関係機関、訓練実施地域住民							
	意図	どのような状態に	市、防災関係機関、地域住民等の参加のもと、災害応急対策等について実践的かつ実効性のある総合防災訓練を行い、災害時における迅速かつ的確な防災活動の実施や防災意識の高揚を図る。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
		人	1,100	500	600	400	市総合防災訓練に参加した述べ人数			
		機関数	58	41	27	33	市総合防災訓練に参加した関係機関数			
事業内容	手段	どのような方法で	総合防災訓練実施地区を選定し、被害想定に基づき、市、防災関係機関、地域住民等が被害を最小限に抑えるための対策を講じ、減災に向けた相互の連携を確認することを目的に各種訓練を実施する。 (主な訓練項目) 情報伝達・収集訓練、被害箇所調査、地域の訓練、体験型訓練、関係機関等の訓練							
	活動指標	事業内容の提供量	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名		
		回	1	1	1	1	市総合防災訓練実施回数			
備考	その他説明を要する事項	市総合防災訓練実施地区 平成25年度(放生津・本江地区(県総合防災訓練合同))、平成26年度(金山地区) 平成27年度(片口地区)、平成28年度(櫛田地区)								
	事業コスト	項目(単位:千円)	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項			
		直接事業費 (当初予算額)	1,483 (1,554)	691 (803)	766 (794)	774				
		うち臨時職員人件費								
		財源内訳								
		国・県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	1,483	691	766	774				
個別評価	評価項目	説明								
	妥当性(a~c)	a	災害対策基本法第48条に基づき訓練を実施し、災害時の情報収集・伝達、市の初動体制や応急対応、迅速な応急対応を実施するための関係機関等との連携を確認、強化するため重要な事業である。							
	有効性(a~c)	a	毎年度訓練実施地区を選定し、地域の特殊性を考慮した被害想定での訓練を実施し、市、防災関係機関、地域住民が迅速かつ的確な防災活動の実施を図るための共通認識を持つことができ、有効である。							
	効率性(a~c)	a	地域振興会単位で行う市総合防災訓練は、各種訓練を集中して行うことにより、効率的な業務分担による職員負担の軽減や民間活用による事務費削減につながっている。							
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果(A~C)	B	事業の一部に見直しが必要
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント			
	廃止・休止						引き続き地域特性に応じた訓練となるよう、計画段階から地域振興会等と協議しながら進めること。 また、災害時には市災害対策本部と市民等との間において、正確な情報の収集・伝達が非常に重要であることから、一部の訓練については全市域を対象とした訓練の実施を検討すること。			
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
やり方改善										
現行どおり										
○ 拡充										

2 款	総務費	1 項	総務管理費	16 目	防災対策費		
事業No.	事務事業名	総合防災訓練費			担当部署	財務管理部	
	104	予算事業名	(総合防災訓練費)			課名	総務課
					電話	5 1 - 6 6 3 2	
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分					類型区分				
	補助区分					算定方法				
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目			
	補助金等交付件数									
	補助金等交付額									
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目			
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算					
	交付先歳入決算額									
	補助金の占める割合									
	交付先歳出決算額									
	次年度繰越額									
事業目的	対象	誰を・何を								
	意図	どのような状態に								
事業内容	手段	どのような方法で								

3	款	民生費	2	項	児童福祉費	1	目	児童福祉総務費			
事業	事務事業名	母親クラブ連絡協議会活動補助金						担当	部名	福祉保健部	
								課名	子育て支援課		
255	予算事業名	(母親クラブ連絡協議会)						電話	51-6629		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				実施方法 (H27)			
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち							
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり							
		施策(節)	第 1 節	子ども・子育て支援の推進							
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市母親クラブ連絡協議会(平成27年度から当連絡協議会へ一括交付)								
	意図	補助金等交付目的	児童の健全育成を図るために正しい知識と技術を身に付け、母親としての資質を向上し、地域における児童福祉の推進を目的とする。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		団体	16	16	16	15	単位母親クラブ数				
		回	1	1	1	1	安全点検実施回数				
事業内容	手段	補助金等受ける実施する活動	児童の事故、非行の防止のための奉仕活動、親子の交流活動、家庭養育に関する研修活動等を行う。								
活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		件	1	1	1	1	補助金交付件数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		2,400	2,400	2,128	2,021					
	(当初予算額)		(2,400)	(2,400)	(2,128)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金		0	0	0	0				
		地方債		0	0	0	0				
その他		0	0	0	0						
一般財源		2,400	2,400	2,128	2,021						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性(a~c)	a	射水市の児童及び母親の資質向上のために妥当である。								
	有効性(a~c)	a	母親としての資質向上のためお互いに情報交換をし共に活動することが必要である。								
	効率性(a~c)	a	地域児童の遊具等の安全点検も実施しており児童の育成に有用である。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当						評価結果(A~C)	B	事業の一部に見直しが必要
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						評価委員会のコメント			
	廃止・休止	児童が健全に育成されるには母親が健全でなくてはならず、そのためにも母親の福祉向上を目標に現行どおりの活動補助を行う。						目的が類似している児童クラブ連合会等との共同活動・連携を促すとともに、母親クラブ連絡協議会の成果が地域振興会、PTA等と共有されるよう働きかけること。			
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											
総合評価(2次評価)											

3 款	民生費	2 項	児童福祉費	1 目	児童福祉総務費			
事業	事務事業名	母親クラブ連絡協議会活動補助金				担当部	福祉保健部	
	255	予算事業名	(母親クラブ連絡協議会)				課名	子育て支援課
						電話	5 1 - 6 6 2 9	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。						
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	a 適合	有効性	a 適合	効率性	a 適合	総合評価 (A ~ C) A 現行どおり事業を進めることが適当
		評価結果						

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
	補助区分	定額	算定方法	予算範囲内で交付		
		定率				
		その他				
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源
	補助金等交付件数	16 件	16 件	1 件	1 件	なし (市単独補助)
	補助金等交付額	2,400 千円	2,400 千円	2,128 千円	2,021 千円	国補助 (%)
	うち一般財源	2,400 千円	2,400 千円	2,128 千円	2,021 千円	県補助 (%)
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制
	交付先歳入決算額	5,005 千円	4,805 千円	2,510 千円		非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	48.0 %	49.9 %	84.8 %		担当課が主体
	交付先歳出決算額	4,905 千円	4,725 千円	2,459 千円		交付団体が主体
	次年度繰越額	100 千円	80 千円	51 千円		その他
	歳出に占める割合	2.0 %	1.7 %	2.1 %		↳ ()
事業目的	対象	射水市母親クラブ連絡協議会 (平成27年度から当連絡協議会へ一括交付)				
	意図	児童の健全育成を図るために正しい知識と技術を身に付け、母親としての資質を向上し、地域における児童福祉の推進を目的とする。				
事業内容	手段	児童の事故、非行の防止のための奉仕活動、親子の交流活動、家庭養育に関する研修活動等を行う。				
	補助金等の受け実施する主な活動					

平成 28 年度 (平成 27 年度分) 事務事業評価シート

補助金事業

3 款	民生費	2 項	児童福祉費	1 目	児童福祉総務費			
事業	事務事業名	児童クラブ連合会活動費補助金				担当	福祉保健部	
	256	予算事業名	(児童健全育成費)				課名	子育て支援課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 18 年度	終了年度		電話	5 1 - 6 6 2 9	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち			実 施 方 法 (H27)	
		政策 (章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり				
		施策 (節)	第 1 節	子ども・子育て支援の推進				
根拠法令等	射水市補助金等交付規則							
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市児童クラブ連合会					
	意図	補助金等交付目的	児童クラブ活動を通じて子どもの規律・自立・協調性を養うとともに、各地区の親睦を深め、市内の児童クラブの活動をより活性化させるため。					
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名	
		人	6,217	6,107	5,995	5,995	児童数	
事業内容	手段	補助金等の受ける主な活動	市内の全児童クラブを対象とした児童クラブ大会やオセロ・将棋大会などの文化的事業や姉妹都市 (千曲市) との交流事業等を実施しているほか、越中だいもん凧まつりなど、市が主催する事業にも積極的に参加している。					
		活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名
備考	補助金等交付件数	件	1	1	1	1	補助金交付件数	
		その他説明を要する事項						
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項	
	直接事業費 (補助金等交付額)		1,200	1,200	1,140	1,083		
	(当初予算額)		(1,200)	(1,200)	(1,140)			
	うち臨時職員人件費							
	財源内訳							
国・県支出金								
地方債								
その他								
一般財源		1,200	1,200	1,140	1,083			
個別評価	評価項目		説 明					
	妥当性 (a ~ c)	a	市内全域の子育て世帯を対象としており、近年の少子化の進行、家庭や地域の子育て機能の低下など、児童と家庭を取り巻く環境の変化に対応するため必要な事業となっている。					
	有効性 (a ~ c)	a	家の中や小人数で遊ぶことの多い最近の子ども達に、いろいろな遊びを体験できる場を提供し、また、学校では教えてもらえない遊び等を体験させることにより、子どもの社会性と協調性を育み、射水市の目指す『子育てしやすい都市』に寄与している。					
	効率性 (a ~ c)	a	財源のうち、市補助金が約 5 割、自主財源が約 5 割となっているなど、各種事業費助成費等を積極的に活用し運営している。					
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A ~ C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				総合評価 (2 次評価)		評価委員会のコメント
	廃止・休止							
	規模縮小							
	統合・連携							
	民間活用	家の中や小人数で遊ぶことの多い最近の子ども達に、いろいろな遊びを体験できる場を提供し、学校では教えてもらえない遊び等を体験させることは、子どもの社会性や協調性を育み、射水市の目指す『子育てしやすい都市』に寄与している。						
	負担適正化							
	やり方改善							
現行どおり								
拡充								

3 款	民生費	2 項	児童福祉費	1 目	児童福祉総務費			
事業	事務事業名	児童クラブ連合会活動費補助金				担当部署	福祉保健部	
	256	予算事業名	(児童健全育成費)				課名	子育て支援課
						電話	5 1 - 6 6 2 9	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。						
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果		
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助		
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等		
	補助区分	定額		算定方法 予算範囲内で交付				
		定率						
		その他						
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	1,200 千円	1,200 千円	1,140 千円	1,083 千円		国補助 (%)	
	うち一般財源	1,200 千円	1,200 千円	1,140 千円	1,083 千円		県補助 (%)	
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額	2,023 千円	2,024 千円	2,164 千円			非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	59.3 %	59.3 %	52.7 %			担当課が主体	
	交付先歳出決算額	1,930 千円	1,939 千円	1,865 千円			交付団体が主体	
	次年度繰越額	93 千円	85 千円	299 千円			その他	
	歳出に占める割合	4.8 %	4.4 %	16.0 %			↳ ()	
団体構成員	会費負担	会費負担あり			会費負担なし		法人会員数	0 団体
		↳ (会費:)					個人会員数	7,081 人
事業目的	対象	射水市児童クラブ連合会						
	意図	児童クラブ活動を通じて子どもの規律・自立・協調性を養うとともに、各地区の親睦を深め、市内の児童クラブの活動をより活性化させるため。						
事業内容	手段	市内の全児童クラブを対象とした児童クラブ大会やオセロ・将棋大会などの文化的事業や姉妹都市 (千曲市) との交流事業等を実施しているほか、越中だいもん凧まつりなど、市が主催する事業にも積極的に参加している。						

4	款	衛生費	2	項	清掃費	1	目	清掃総務費												
事業	事務事業名	収集指定袋取扱費							担当	部名	市民生活部									
	329	予算事業名	(収集指定袋取扱費)							課名	環境課									
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度					電話	5 1 - 6 6 2 4										
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち				実 施 方 法 (H27)	業務委託											
		政策(章)	第 1 章	自然と共に生きるまちづくり					一部業務委託											
		施策(節)	第 2 節	循環型社会の構築					市直営											
根拠法令等	射水市廃棄物の処理及び清掃に関する条例																			
事業目的	対象	誰を・何を	全市民																	
	意図	どのような状態に	有料化制度を実施し、排出者責任の自覚を促し、ごみの排出抑制や分別の促進及び再利用、リサイクルを推進する。																	
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名													
		トン	16,591.47	16,563.81	16,359.04	16,293.50	家庭系燃えるごみの収集量													
事業内容	手段	どのような方法で	家庭系の燃えるごみに指定袋制度を導入し、指定袋代に処理手数料の一部を上乗せすることで有料化に取り組む。																	
			活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名											
活動指標	内容の活動を提示する	件	164	166	168	170	収集指定袋取扱店登録数													
		備考	その他説明を要する事項																	
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項													
	直接事業費		35,682	41,259	43,822	38,022	本事業は、収集指定袋手数料収入及び同広告収入を財源としている。													
	(当初予算額)	(35,684)	(44,142)	(47,565)																
	うち臨時職員人件費																			
	財源内訳	国・県支出金																		
	地方債																			
その他	35,682	41,259	43,822	38,022																
一般財源	0	0	0	0																
個別評価	評価項目		説 明																	
	妥当性 (a~c)	a	収集指定袋制度は、ごみの発生抑制やリサイクルの推進など循環型社会の構築のための有効な手段である。また、受益と負担の観点から処理手数料を徴収することも妥当である。																	
	有効性 (a~c)	a	容器包装リサイクル法に基づく分別収集の実施に併せ、家庭系燃えるごみの指定袋による有料化制度を実施することにより、ごみの減量化、リサイクルの推進に寄与する。																	
	効率性 (a~c)	a	指定袋制度を導入することで効率よく処理手数料の一部を徴収している。																	
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当						評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当									
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						評価委員会のコメント												
	廃止・休止	指定袋の取扱店と事務内容について適宜見直しを行う。						ごみの減量化・適正処理の更なる推進のため、引き続き啓発活動に努めるとともに、事業コストの削減や適正な受益者負担の在り方に留意しながら、本事業を実施すること。												
	規模縮小																			
	統合・連携																			
	民間活用																			
	負担適正化																			
	やり方改善																			
現行どおり																				
拡充																				
総合評価 (2次評価)																				

4 款	衛生費	2 項	清掃費	1 目	清掃総務費				
事業	事務事業名	収集指定袋取扱費				担当部署	市民生活部		
	329 予算事業名	(収集指定袋取扱費)				課名	環境課		
						電話	5 1 - 6 6 2 4		
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)						判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。							
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。							
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。							
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。							
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。							
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。							
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。							
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。							
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。							
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果			
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当		

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			項目
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

6	款	農林水産業費	1	項	農業費	3	目	農業振興費				
事業	事務事業名	園芸指導強化事業等補助金					担当	部名	産業経済部			
	367	予算事業名	(農業振興推進費)					課名	農林水産課			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 27 年度	終了年度		実施方法 (H27)	電話	5 1 - 6 6 7 7				
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち								
		政策(章)	第 3 章	豊かな資源を生かしたまちづくり								
		施策(節)	第 1 節	農業の振興								
	根拠法令等	射水市農業振興対策事業等補助金交付要綱										
事業目的	対象	補助金等交付先	いみず野農業協同組合									
	意図	補助金等交付目的	園芸指導の強化により、担い手経営体の経営基盤強化を図る。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名					
		人	20	20	17	16	営農技術指導員数					
事業内容	手段	補助金等の交付を受ける主な活動	多種多様にわたる園芸作物の技術指導を行うため、的確に営農情報を伝達する体制が不可欠である。営農指導員の指導力向上のための研修や農家向け携帯メール配信を活用し、迅速で的確な情報発信を行うことにより園芸指導強化を図る。									
		活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		補助金等交付件数	件	1	1	1	1	補助金交付件数				
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費(補助金等交付額)		5,231	4,708	3,000	3,000	平成26年度以前の事業は「営農生活指導強化事業等補助金」として実施					
	(当初予算額)		(5,231)	(4,708)	(3,000)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金		590	590	579	579					
地方債												
その他一般財源		4,641	4,118	2,421	2,421							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性 (a~c)	a	園芸作物の技術指導や普及のため、事業費の一部補助を行うことは経営体の複合経営を図るうえで有効であり、市の負担は適正である。									
	有効性 (a~c)	a	T P P の影響を勘案し、複合化による経営基盤の強化を図ることは急務であることから有効であると言える。									
	効率性 (a~c)	a	園芸作物の産地拡大を図るうえで園芸指導員等の業務従事時間を削減する余地はない。									
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果 (A~C)	C	事業の抜本的な見直しが必要		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント					
	廃止・休止	T P P の影響を勘案した場合、これまで以上に経営基盤の強化を図ることが重要となってくる。そのため園芸作物の産地拡大や主製作経営体への複合経営の推奨など、地域農業の継続・発展のために有効である。					明確な事業目標及び根拠に基づき補助金額を積算するとともに、園芸作物の更なる普及拡大につながるよう、本事業の主眼を生産技術指導から販売戦略に振り替えるなど、制度の見直しを検討すること。					
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
やり方改善												
現行どおり												
拡充												
	総合評価 (2次評価)											

6 款	農林水産業費	1 項	農業費	3 目	農業振興費		
事業	事務事業名	園芸指導強化事業等補助金				担当部	産業経済部
	367	予算事業名	(農業振興推進費)			課名	農林水産課
					電話	5 1 - 6 6 7 7	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	a 適合	有効性	a 適合	効率性	a 適合
		総合評価 (A ~ C)	A		評価結果	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
	補助区分	定額	算定方法	予算の範囲内で交付		
	定率					
	その他					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件	なし (市単独補助)
	補助金等交付額	5,231 千円	4,708 千円	3,000 千円	3,000 千円	国補助 (%)
	うち一般財源	4,641 千円	4,118 千円	2,421 千円	2,421 千円	県補助 (19 %)
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制
	交付先歳入決算額	21,233 千円	18,052 千円	9,200 千円		非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	24.6 %	26.1 %	32.6 %		担当課が主体
	交付先歳出決算額	21,233 千円	18,052 千円	9,200 千円		交付団体が主体
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円		その他
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %		↳ ()
事業目的	対象	いみず野農業協同組合				
	意図	園芸指導の強化により、担い手経営体の経営基盤強化を図る。				
事業内容	手段	多種多様にわたる園芸作物の技術指導を行うため、的確に営農情報を伝達する体制が不可欠である。営農指導員の指導力向上のための研修や農家向け携帯メール配信を活用し、迅速で的確な情報発信を行うことにより園芸指導強化を図る。				
団体構成員	会費負担	会費負担あり		会費負担なし		法人会員数
		↳ (会費:)				個人会員数
						団体人

7 款	商工費	1 項	商工費	2 目	商工振興費						
事業	事務事業名	魚職人育成アカデミー事業補助金				担当	部名	産業経済部			
							課名	商工企業立地課			
471	予算事業名	(商工業振興費)				担当	電話	5 1 - 6 6 7 5			
基本事項	事業期間	開始年度	平成 25 年度	終了年度		実施方法 (H27)					
	総合計画	施策の大綱	第 3 部	個性に満ちた活気あふれるまち							
		政策(章)	第 2 章	活気ある商工業が栄えるまちづくり							
		施策(節)	第 3 節	商工業の振興							
	根拠法令等	射水市魚職人育成アカデミー補助金交付要綱									
事業目的	対象	補助金等交付先	(1)市内の飲食店の経営者で、魚職人を育成する者【指導者】 (2)魚職人を目指し、研修を受ける者【受講者】								
	意図	補助金等交付目的	地場食材を生かした新鮮な魚料理を提供できる店舗及び料理人(魚職人)の増加により、地場産業の維持、活気あるまちづくりを図るため、魚職人を育成する。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名				
		人	1	3	2	2	魚職人指導者数				
		人	1	3	2	2	魚職人受講者数				
事業内容	手段	補助金等受取の実施する活動	【指導者】月に20日以上、経営する店舗の営業時間内に、魚職人志望者に職人として必要な知識・技能について指導する。 【受講者】指導者から、魚職人として必要な知識・技能を学ぶ。								
		活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名			
		補助金等数	月	1	15	24	12	魚職人指導者補助金			
			件	0	5	2	0	魚職人研修奨励金【受講者用】			
備考	その他説明を要する事項	少子高齢化等により、魚料理を提供する割烹やすし店の後継者がなく、余儀なく閉店する店舗がある中、地場産業の維持、事業の継承・創業を後押しするため、平成25年度から魚職人の育成を支援することとした。									
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		100	1,750	2,500	1,200	・第1期生(1名) 平成26年3月~平成26年6月(退職) ・第2期生(2名) 平成26年10月~平成28年9月(予定) ・第3期生 平成27年度に募集するも、募集なし				
	(当初予算額)		(2,400)	(3,900)	(2,850)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
地方債											
その他											
	一般財源		100	1,750	2,500	1,200					
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性(a~c)	a	地場産業である魚料理店の継承や地域の活性化のためには妥当な事業である。								
	有効性(a~c)	a	事業目的の達成に当たっては、同事業の手段は有効であるが、研修の志望者が少ないという問題がある。								
	効率性(a~c)	a	将来的には、平成27年度に開業した「すし塾」が軌道にのった場合、民間に事業を移管することが考えられるが、現段階では、店舗の経営者が志望者の指導を行う現在の方法が効率的である。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果(A~C)	C	事業の抜本的な見直しが必要		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント					
	廃止・休止	同様の目的で開業した「すし塾」は、現在、研修生の指導を行っておらず、事業移管は難しい。現段階では、引き続き、すし店舗等の協力を得て事業を実施することが現実的であるが、志望する者がいないなどの問題点があり、今後の事業展開については、事業者と協議が必要である。				受講者の応募の見込みがなく、事業継続が困難であることを踏まえ、当面は、新鮮な魚食材のPR及びブランド力の強化に重点を置いた事業を継続するとともに、引き続き若い世代が市内で開業を希望する機運の醸成に努めること。					
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

7 款	商工費	1 項	商工費	2 目	商工振興費		
事業	事業名	魚職人育成アカデミー事業補助金				担当部署	産業経済部
	471 予算事業名	(商工業振興費)				課名	商工企業立地課
						電話	5 1 - 6 6 7 5
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等
	補助区分	定額	算定方法	・魚職人指導者補助金は、月額100千円 (2年間) ・魚職人研修激励金は、志望者の研修経過後、各50,000円交付 (1か月、6か月、12か月経過後)		
	定率					
		その他				
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源
	補助金等交付件数	1 件	6 件	4 件	2 件	なし (市単独補助)
	補助金等交付額	100 千円	1,750 千円	2,500 千円	1,200 千円	国補助 (%)
	うち一般財源	100 千円	1,750 千円	2,500 千円	1,200 千円	県補助 (%)
交付団体状況	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事務局体制
	交付先歳入決算額					
	補助金の占める割合					
	交付先歳出決算額					
	次年度繰越額					
	歳出に占める割合					
	団体構成員					法人会員数
	会費負担					個人会員数
事業目的	対象	(1) 市内の飲食店の経営者で、魚職人を育成する者【指導者】 (2) 魚職人を目指し、研修を受ける者【受講者】				
	意図	地場食材を生かした新鮮な魚料理を提供できる店舗及び料理人 (魚職人) の増加により、地場産業の維持、活力あるまちづくりを図るため、魚職人を育成する。				
事業内容	手段	【指導者】月に20日以上、経営する店舗の営業時間内に、魚職人志望者に職人として必要な知識・技能について指導する。 【受講者】指導者から、魚職人として必要な知識・技能を学ぶ。				
	補助金等受ける実施主					

8	款	土木費	1	項	道路橋梁費	4	目	雪害対策費					
事業		事務事業名	地域ぐるみ除排雪促進費					担当	部名	都市整備部			
529		予算事業名	(地域ぐるみ除排雪促進費)					課名	道路・河川管理課				
							電話	5 1 - 6 6 8 2					
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度			実施方法 (H27)						
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち									
		政策(章)	第 4 章	安心して暮らせるまちづくり									
		施策(節)	第 5 節	雪対策の推進									
	根拠法令等	富山県地域ぐるみ除排雪促進事業実施要領											
事業目的	対象	誰を・何を	除排雪協議会又は地域振興会										
	意図	どのような状態に	冬季間の生活道路の円滑な交通確保のため、きめ細やかで市民ニーズに即応した除排雪を地域ぐるみで行う。										
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名						
		台	66	66	67	67	地域ぐるみ除排雪機械台数を66台(H25)から71台(H35)にする						
事業内容	手段	どのような方法	<ul style="list-style-type: none"> 富山県地域ぐるみ除排雪促進事業費補助金を利用した小型除雪機械の購入 小型除雪機械の除排雪協議会又は地域振興会への貸与 除排雪機械運転講習会の開催 										
			単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名					
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	地区	44	44	44	44	地域ぐるみ除排雪活動実施地区						
備考	その他説明を要する事項												
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項						
	直接事業費		5,911	9,863	9,646	10,521							
	(当初予算額)		(6,604)	(10,250)	(10,904)								
	うち臨時職員人件費												
	財源内訳	国・県支出金		1,906	3,083	3,109	3,300						
地方債													
その他													
一般財源		4,005	6,780	6,537	7,221								
個別評価	評価項目		説明										
	妥当性 (a~c)	a	本活動により、市民協働での除排雪活動が推進される。結果として、射水市総合計画の市民ニーズ実態調査結果で優先的対応が求められている、「雪に強いまちづくりの推進」につながる。										
	有効性 (a~c)	a	地域ぐるみでの除排雪により、市が除雪することが出来ない狭隘な生活道路等においても機械除雪が可能となる。										
	効率性 (a~c)	a	実施地区の新規要望と既存の除雪機械の老朽化状態を把握し、購入台数の検討を行う。										
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当						評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						評価委員会のコメント					
	廃止・休止	地域ぐるみ除排雪による対象路線の有無やオペレーター確保などの諸条件もあり、実施地区の新規拡大は鈍化傾向にあるが、既に実施している地区の除雪機械の更新は必要となることから、購入台数を検討しながら、引き続き事業を実施する。						地域が主体となった除排雪活動が継続されるよう、新規オペレーターの育成を含めた技能習得講習の開催を検討すること。 また、より効果的な運用等が図られるよう、計画的な機械貸与について検討すること。					
	規模縮小												
	統合・連携												
	民間活用												
	負担適正化												
	やり方改善												
現行どおり													
拡充													
総合評価 (2次評価)													

8 款	土木費	1 項	道路橋梁費	4 目	雪害対策費		
事業	事務事業名	地域ぐるみ除排雪促進費				担当部名	都市整備部
	529 予算事業名	(地域ぐるみ除排雪促進費)				課名	道路・河川管理課
						電話	5 1 - 6 6 8 2
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			項目
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

8 款	土木費	4 項	都市計画費	4 目	公園費			
事業	事務事業名	公園維持管理費				担当	都市整備部	
						課名	都市計画課	
554	予算事業名	(公園維持管理費)				電話	51-6680	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H27)		
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち				
		政策(章)	第 3 章	快適で住みよいまちづくり				指定管理
		施策(節)	第 2 節	生活環境の充実				市直営
	根拠法令等	都市公園法、都市計画法、射水市都市公園条例						
事業目的	対象	施設の利用対象	公園利用者					
	意図	施設設置目的	市が管理する公園及び緑地において、施設の安全性や維持管理、並びに災害時における防災機能の向上を図ると共に、生活環境に対する住民意識の高揚を図る。					
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名	
		箇所	195	201	201	205	市民協働による公園維持管理	
事業内容	手段	施設が実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な公園の巡回及び点検 樹木剪定、草刈り、トイレ清掃等による良好な公園の維持管理 遊具や公園施設等の新設、増設及び修繕による市民ニーズに対応した公園整備 					
			単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	箇所	286	290	293	294	管理対象公園数	
		備考						
その他説明を要する事項								
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項	
	直接事業費		104,689	99,493	106,031	112,341	平成27年度12月補正予算において、工事請負費3800千円を増額補正	
	(当初予算額)		(111,213)	(100,266)	(103,782)			
	うち臨時職員人件費							
	財源内訳	国・県支出金		700		2,700		
		地方債				2,500		
	その他	3,829	4,047	4,277	3,800			
	一般財源	100,860	94,746	101,754	103,341			
個別評価	評価項目		説明					
	妥当性 (a~c)	a	広く住民のための憩いの場である公園の安全で快適な環境の確保や、市街地の防災機能の向上など誰もが安全で安心して利用できる公園の維持管理は、極めて重要で必要不可欠なことである。					
	有効性 (a~c)	a	安全で快適な公園環境を確保することができる。					
	効率性 (a~c)	b	業者等への委託及び市民協働事業による地域振興会の方々等の協力も得ながら、有効的かつ効率的に管理されている。					
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	B	事業の一部に見直しが必要					
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						
	廃止・休止	少子高齢化等による社会情勢の変化に伴い、多様化するニーズに対応すると共に、幅広い年齢層の利用者の交流の場及び憩いの場として、安全性の確保と快適な環境、並びに防災機能としても今後ともより一層向上させていくために、市民協働事業の推進や指定管理者制度なども視野に入れて検討していきたい。						
	規模縮小							
	統合・連携							
	民間活用							
	負担適正化							
	やり方改善							
現行どおり								
拡充								
総合評価 (2次評価)	評価結果 (A~C) B 事業の一部に見直しが必要 評価委員会のコメント 維持管理経費の抑制に向けた取組を継続するとともに、新たな財源の確保についても検討すること。							

8 款	土木費	4 項	都市計画費	4 目	公園費		
事業	事務事業名	公園維持管理費				担当部署	都市整備部
	554 予算事業名	(公園維持管理費)				課名	都市計画課
						電話	5 1 - 6 6 8 0
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					×
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	b やや適合		B	事業の一部に見直しが必要

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			項目
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象施設利用対象						法人会員数	
	意図施設設置目的							個人会員数
事業内容	手段	施設が実施する活動						

9	款	消防費	1	項	消防費	3	目	消防施設費												
事業		事務事業名	消火栓整備事業費						担当	消防本部										
580		予算事業名	(消火栓整備事業費)						課名	総務課										
									電話	56-9483										
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度																
	総合計画	施策の大綱	第 4 部	潤いのある安心して暮らせるまち																
		政策(章)	第 4 章	安心して暮らせるまちづくり																
		施策(節)	第 2 節	消防・救急体制の充実																
		根拠法令等	消防組織法、消防法																	
事業目的	対象	誰を・何を	全市民																	
	意図	どのような状態に	消防水利の不足懸念のある地区に消火栓を整備し、住民の生命・身体・財産を火災から守る。																	
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名													
		%	66.1	66.3	66.3	66.2	消防水利(消火栓)の割合													
事業内容	手段	どのような方法	消防水利の不足区域面積が広い地域に対し、計画的な整備促進に努める。																	
活動指標	事業内容の提供量	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指標名													
		箇所	3	2	2	2	消火栓新設数													
		箇所	11	18	20	20	消火栓移設、修繕数													
備考	その他説明を要する事項																			
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項													
	直接事業費		8,809	11,602	15,671	15,500														
	(当初予算額)		(9,080)	(13,000)	(14,970)															
	うち臨時職員人件費																			
	財源内訳	国・県支出金																		
地方債				3,100	14,500															
その他																				
一般財源		8,809	11,602	12,571	1,000															
個別評価	評価項目		説明																	
	妥当性(a~c)	a	消防水利の不足懸念のある地区に消火栓を設置することは、消防力の充実を図り、市民の安心、安全を守る意味で必要である。																	
	有効性(a~c)	a	火災等の災害時には、消火活動に不可欠な設備であり消火栓を整備することは危機管理上有効である。																	
	効率性(a~c)	a	未設置地区の要望を受け、計画的に設置しており、今後も継続していく必要がある。																	
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当																	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等																		
	廃止・休止	消防栓の整備については、消火活動に有効な水利確保に向け計画的に整備を図っていく事業である。																		
	規模縮小																			
	統合・連携																			
	民間活用																			
	負担適正化																			
	やり方改善																			
現行どおり																				
拡充																				
総合評価(2次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当																	
	評価委員会のコメント																			
災害に強いまちづくりを進める上で必要な事業である。 引き続き優先度・重要度等を踏まえ、計画的に新設・更新を進めること。																				

9 款	消防費	1 項	消防費	3 目	消防施設費		
事業	事務事業名	消火栓整備事業費				担当部署	消防本部
	580 予算事業名	(消火栓整備事業費)				課名	総務課
						電話	5 6 - 9 4 8 3
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H25決算	H26決算	H27決算	H28予算			項目
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

10	款	教育費	5	項	社会教育費	1	目	社会教育総務費		
事業	事務事業名	婦人会活動補助金						担当	部名	教育委員会
	649	予算事業名	(社会教育管理費)						課名	生涯学習・スポーツ課
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度				電話	5 1 - 6 6 3 7	
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち						実 施 方 法 (H27)
		政策(章)	第 2 章	みんなが学び豊かな心を育むまちづくり						
		施策(節)	第 1 節	生涯学習活動の推進						
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則								
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市婦人会							
	意図	補助金等交付目的	射水市婦人会が実施する女性の社会参加を促進する活動や女性ならではの視点にたった活動を支援することにより、本市の社会教育の発展を図る。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名			
		回	5	6	10	10	市民向け事業の実施			
		人	2,237	1,417	1,292	1,339	会員数			
事業内容	手段	補助金等の受ける実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・市内単位婦人会の交流・意見交換、研修への参加 ・各単位婦人会事業への助成及び指導 ・環境保全を目的とした講習会の実施 ・家庭教育支援を目的とした事業の実施 ・会報誌の発行 							
		活動指標	補助金等交付件数	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28見込	指 標 名	
		件	1	1	1	1	補助金交付件数			
備考	その他説明を要する事項	加入する単位婦人会は減少傾向にあり、組織の立て直しが必要である。								
事業コスト	項目(単位:千円)		H25決算	H26決算	H27決算	H28予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費(補助金等交付額)		900	900	855	855	平成27年度から5%カットを実施した。			
	(当初予算額)		(900)	(900)	(855)					
	うち臨時職員人件費									
	財源内訳	国・県支出金								
地方債										
その他一般財源		900	900	855	855					
個別評価	評価項目		説 明							
	妥当性(a~c)	a	独立した女性組織として、環境保全や家庭教育に全市的に取り組んでいる。女性ならではの視点やネットワークを活かした活動が成果を上げている。							
	有効性(a~c)	a	市婦人会独自の活動はもとより、各婦人会単位で実施する活動や地区の特徴等について、情報交換の場ともなることから、本市の社会教育の振興にとって有効である。							
	効率性(a~c)	a	市補助金だけでなく会費徴収を行い、効率的な団体の運営に努めている。							
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					評価結果(A~C)	B	事業の一部に見直しが必要
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント			
	廃止・休止	女性の声を行政に届ける意味や女性の力を発揮する意味においても貴重な団体であり、引き続き補助することが適切である。					組織力の低下が著しいことから、地域振興会の女性部等との連携について側面支援を行うこと。また、事業費に対する補助金の割合が高いことから、会費負担の見直しを促すこと。			
	規模縮小									
	統合・連携									
	民間活用									
	負担適正化									
	やり方改善									
現行どおり										
拡充										
総合評価(2次評価)										

10 款	教育費	5 項	社会教育費	1 目	社会教育総務費					
事業	事業名	婦人会活動補助金				担当部	教育委員会			
	649	予算事業名	(社会教育管理費)				課名	生涯学習・スポーツ課		
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)							判定	
	妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。							
有効性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								
効率性	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。								
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。								
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果				
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当				

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助			
	補助区分	団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等			
交付状況	項目	定額	算定方法	ボランティア活動であることから補助金収入に頼らざるを得ないことから、予算の範囲内で交付している。					
	項目	定率		H25実績	H26実績	H27実績	H28見込		
交付団体状況	うち一般財源	その他		900千円	900千円	855千円	855千円	特定財源	なし(市単独補助)
	項目			900千円	900千円	855千円	855千円	国補助()	
	交付先歳入決算額			1,870千円	1,840千円	1,665千円		事務局体制	非該当・事務局なし
	補助金の占める割合			48.1%	48.9%	51.4%			担当課が主体
	交付先歳出決算額			1,620千円	1,599千円	1,543千円			交付団体が主体
	次年度繰越額			250千円	241千円	122千円			その他
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市婦人会						
	意図	補助金等交付目的	射水市婦人会が実施する女性の社会参加を促進する活動や女性ならではの視点にたった活動を支援することにより、本市の社会教育の発展を図る。						
事業内容	手段	補助金等を受け実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> 市内単位婦人会の交流・意見交換、研修への参加 各単位婦人会事業への助成及び指導 環境保全を目的とした講習会の実施 家庭教育支援を目的とした事業の実施 会報誌の発行 						
	団体構成員	会費負担	会費負担あり				会費負担なし		法人会員数
			↳(会費:年当たり1人50円)						
							個人会員数		1,400人